



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社
 コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 有生 學 TEL 076-275-4121
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,878	3.2	5,081	13.6	5,698	21.1	4,202	26.5
27年3月期	72,576	△1.4	4,472	△34.5	4,704	△41.2	3,321	△38.9

（注）包括利益 28年3月期 103百万円（△99.1%） 27年3月期 11,382百万円（25.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	197.10	—	5.3	5.4	6.8
27年3月期	155.80	—	4.5	4.7	6.2

（参考）持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	104,792	78,011	74.4	3,658.95
27年3月期	106,519	79,293	74.4	3,719.08

（参考）自己資本 28年3月期 78,011百万円 27年3月期 79,293百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,772	△3,033	△1,386	20,221
27年3月期	1,445	△3,426	923	18,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,279	38.5	1.7
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,492	35.5	1.9
29年3月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00		38.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	2.8	5,700	12.2	6,100	7.0	4,400	4.7	206.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — （社名）、除外 — （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	22,731,160株	27年3月期	22,731,160株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,410,426株	27年3月期	1,410,318株
③ 期中平均株式数	28年3月期	21,320,793株	27年3月期	21,320,883株

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	55,788	10.0	3,166	10.8	4,086	28.0	2,962	40.5
27年3月期	50,695	△9.0	2,858	△39.2	3,192	△51.2	2,108	△53.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	138.97	—
27年3月期	98.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	96,991		73,677		76.0	3,455.65		
27年3月期	101,017		75,953		75.2	3,562.40		

（参考）自己資本 28年3月期 73,677百万円 27年3月期 75,953百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は平成28年5月11日にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 補足情報	19
販売の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が続きましたが、中国や新興国に景気の減速懸念が見られました。欧州では個人消費が底堅く推移し、景気は緩やかな回復が持続しました。米国では個人消費や雇用環境の改善が続き、景気は底堅く推移しました。日本では企業収益や設備投資に改善が見られ緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性に対する懸念から、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループの属する映像機器関連市場における液晶モニター及び関連商品は、金融機関、医療機関、映像制作、公共施設、交通機関等、様々な用途で使用されており、更なる用途の拡大やシステム対応によりその市場は広がりを見せております。

このような経営環境の中、当社グループは第五次中期経営計画の下、「Visual Technology Company」を目指して事業展開を進めてまいりました。特に重要市場と位置付けるメディカル、グラフィックス及び産業市場の特定市場で製品開発や販売体制の強化に取り組み、売上の拡大を図りました。

主な取組みとして、メディカル市場向けでは手術室における医用画像や患者情報を集約し操作するシステム「Curator Surgical Panel」を、グラフィックス市場向けでは4K対応の高密度表示モニターを、産業市場向けでは航海情報の複数表示を可能とする46型の大画面モニターを発売する等、ラインナップの充実を図ってまいりました。また、ビジネス用途向け（Business&Plus：B&P）では、複数のモニターを使用する環境下での作業効率を向上させるフルフラット・フレームレスデザインの製品を投入しました。

このほか、メディカル事業強化のため、平成27年10月、イメーション株式会社よりメディカル市場向けシステムインテグレーション事業を買収し、同年11月よりEIZOメディカルソリューションズ株式会社として事業を開始しました。また、特定市場での更なる需要の増加に対応するため、石川県の本社敷地内に新工場棟を建設し、生産能力の増強を図りました。

当連結会計年度における全体の売上高は、74,878百万円（前期比3.2%増）となりました。品目別の売上高は、次のとおりであります。

[映像表示システム]

売上高は、54,626百万円（前期比12.5%増）となりました。

B&P市場は、国内及び海外共に好調に推移し、特にフレームレスモニターの販売が大きく増加したことから、売上高が増加しました。

特定市場は、海外では診断用途等のメディカル市場向けの販売が好調であったことに加え、グラフィックス市場向けの売上が好調に推移しました。また、国内でもメディカル市場向けの販売が増加したことや、当連結会計年度より新たに連結を開始したEIZOメディカルソリューションズの売上寄与があったことに加え、航空管制（Air Traffic Control：ATC）や船舶等の産業市場向けの売上が好調であったことから、売上高が増加しました。

[アミューズメント用モニター]

売上高は、15,279百万円（前期比1.0%増）となりました。

アミューズメント市場を巡る環境は嗜好の多様化や遊技人口の減少、自主規制の適用等、厳しい状況が依然として続いております。このような状況下でも、市場環境にいち早く対応したことで売上高は前期並みの水準を維持しました。

[その他]

売上高は、4,973百万円（前期比43.9%減）となりました。

これは主に、アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が減少したことによります。

利益面につきましては、映像表示システムの増収効果や、リーンな企業体質への改善を進めたこと等により販売費及び一般管理費が減少したこと等から、営業利益は5,081百万円（前期比13.6%増）となりました。また、営業外収益として有価証券売却益を計上したこと等により、経常利益は5,698百万円（同21.1%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は4,202百万円（同26.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州では移民やイギリスのEU離脱問題は景気回復に対し不安材料になるものと思われまます。また、日本経済でも、中国や新興国経済の減速懸念等、海外経済に対する不安から先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の下、為替相場も不安定に推移することが予想されまます。

当社は、長年培ってきた映像技術を核とした高品質かつ信頼性の高い製品を基に、市場や顧客に応じた最適な製品及びシステムソリューションを提案するとともに、長期的な安定供給やアフターサービスの充実を図ってまいます。特にメディカル市場では手術室向けソリューションの事業展開を加速させ、産業市場では重点市場であるATC、船舶、鉄道、監視用途等の販売拡大に向けた活動を強化してまいます。これらの取組みを通じ、顧客満足度の向上と付加価値の高い製品・サービスの提案を追求し、事業基盤を強化してまいます。

アミューズメント用モニターにつきましては、当市場は引き続き厳しい環境下ではありますが、開発効率向上に向けた開発体制の構造改革を推し進め、魅力ある製品を短期間で提供できるよう努めてまいます。

以上により、次期の映像表示システムの売上高は前期比7.1%増の58,500百万円、アミューズメント用モニターの売上高は同11.6%減の13,500百万円、その他製品の売上高は同0.5%増の5,000百万円を予想してまいます。

販売費及び一般管理費につきましては、特にメディカル及び産業市場向けの製品開発を強化するとともに、新規分野の開拓に向けた研究開発も継続してまいます。また、特定市場向けの海外販売体制を更に拡大してまいます。これらにより費用は増加する見込みですが、一方で各業務プロセスの改革を通じたリーン化の推進や効率性及び生産性の向上により費用の削減を図ります。この結果、販売費及び一般管理費は前期比4.1%増の17,600百万円を見込んでまいます。

業績の見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは110円及びユーロは120円としてまいます。

以上の見通しを踏まえ、次期の業績につきましては、連結売上高は前期比2.8%増の77,000百万円、営業利益は同12.2%増の5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同4.7%増の4,400百万円を予想してまいます。

当該予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定してまいますが、多分に不確実な要素を含んでまいます。従いまして、実際の業績は、業況の変化等により業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は、新工場棟の建設に伴い建物及び構築物や、流動負債のその他に含まれる未払金が増加しました。一方、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券の評価額、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金が減少しました。

以上の結果、資産合計は1,727百万円減少し104,792百万円、負債合計は445百万円減少し26,780百万円、純資産合計は1,282百万円減少し78,011百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2,198百万円増加し、20,221百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で獲得した資金は、6,772百万円（前連結会計年度は1,445百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等を1,262百万円支払ったものの、税引前・減価償却等前当期純利益を7,691百万円計上（税金等調整前当期純利益＋減価償却費＋のれん償却額）したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、3,033百万円（前連結会計年度は3,426百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産を取得したことによります。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、3,739百万円の獲得（同1,980百万円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、1,386百万円（前連結会計年度は923百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支出が1,385百万円あったことによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第46期 平成25年3月期	第47期 平成26年3月期	第48期 平成27年3月期	第49期 平成28年3月期
自己資本比率 (%)	77.4	74.5	74.4	74.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	44.2	61.9	52.6	57.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	-	-	0.68	0.29
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	2,287.2	4,132.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案の上、配当や自己株式取得等により株主還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うこととしており、株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の40%～50%を目標水準とし、それを達成すべく収益基盤の強化に努力してまいります。

当期の期末配当金は、業績の状況を総合的に勘案した結果、1株につき35円（前事業年度は1株につき30円）とさせていただきます。この結果、既に平成27年11月30日に実施済の中間配当金35円と合わせまして、年間配当金は、1株につき70円（前事業年度実績の年間配当金は1株につき60円）を予定しております。

平成29年3月期の配当金は、上記の方針に基づき、年間配当金として80円を予定しております。

内部留保資金につきましては、変化の激しい経済環境、技術革新に対応すべく、盤石な経営体質の構築やM&A等を含めた事業基盤の強化、及び研究開発を中心に活用していきたいと考えております。

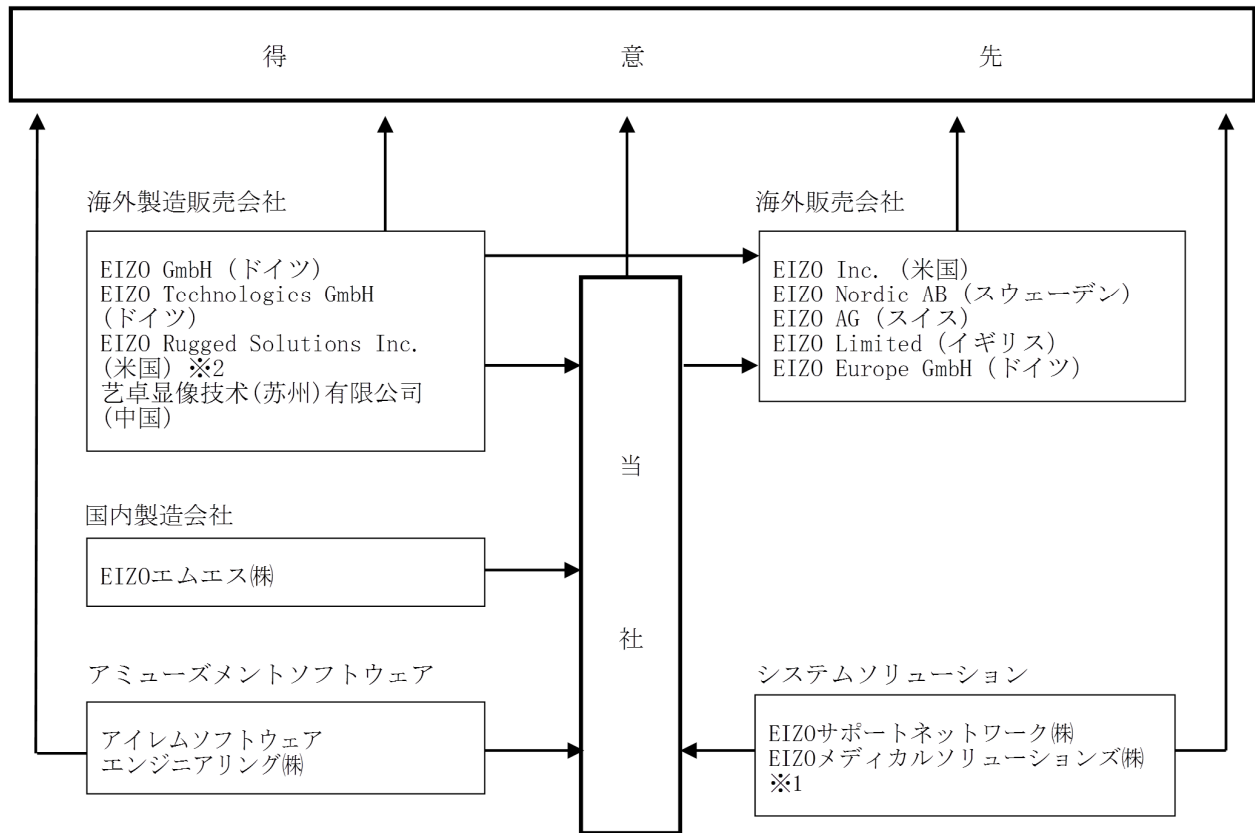
なお、1株当たり年間配当額の推移は、以下のとおりであります。

	第46期 平成25年3月期	第47期 平成26年3月期	第48期 平成27年3月期	第49期 平成28年3月期	第50期 平成29年3月期
1株当たり年間配当額	50円	55円	60円	70円（予定）	80円（予定）

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社16社（平成28年3月31日現在、国内：6社、海外：10社）により構成されており、主に映像表示システム、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



他 3社

※1. EIZOメディカルソリューションズ株式会社は、当連結会計年度においてイメーション株式会社よりメディカル市場向けシステムインテグレーション事業を買収し、新たに連結の範囲に含めております。

※2. EIZO Rugged Solutions Inc. は、平成28年4月1日付で、Tech Source, Inc. から社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を他社に先駆けて創造・提案し、顧客の満足を得ることを経営の基本方針としております。このため、当社の強みである映像技術を活かし、使用ニーズに応じた最適な映像環境を提案・実現する「Visual Technology Company」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結営業利益率10%の実現を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営計画の概要

当社は、当連結会計年度を初年度とする第五次中期経営計画を遂行しております。第五次中期経営計画では、「Visual Technology Company」を目指し、ビジネスモデルを変革するとともに事業基盤の強化を図り、最終年度では、連結売上高830億円、連結営業利益率10%を目標としております。

(最終年度の業績目標)

1. 連結営業利益率10%。
2. 映像表示システム関連事業を拡大させ、アミューズメント用モニターの連結売上高比率を15%以下に。
3. メディカル、グラフィックス及び産業の特定市場向けで、連結売上高を平成26年度と比較し150億円増収。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、品質・信頼性において世界トップレベルの映像表示システムやパチンコ遊技機用モニターの開発から生産・販売までを一貫して行い、顧客満足度の高い商品を提供してまいりましたが、今後の一層の成長を図り、当社の優位性を確固たるものとするため、従来強みとしてきた映像技術をベースに「Visual Technology Company」へと展開してまいります。

①商品開発の強化

- ・最新・最適のデバイスを用いた高品位・高品質の映像表示システムを開発し、圧倒的な差別化を図るよう努めてまいります。また、市場ニーズを満たすため、商品企画のスピードアップに注力するとともに、新技術の開発、システムソリューションによる付加価値の創出及び開発期間の短縮や開発効率の一層の改善を進めてまいります。

②企業体質の強化

- ・開発プロセスを含む全業務プロセスでリーン化を推進し、業務遂行の迅速化、効率化を図ります。
- ・事業の拡大や競争力の強化、当社の持つ技術と強い相乗効果を発揮するノウハウ、技術等を取得するため、必要に応じM&Aを検討します。

③第五次中期経営計画における市場別の重点施策

- ・メディカル市場向けでは、事業領域を拡大・成長させるために、地域別では重点市場である日本、欧州で事業の拡大を図るとともに、戦略市場として米国、中国、インド、中東に注力します。また、手術室向けソリューション事業を展開します。
- ・グラフィックス市場向けでは、静止画分野でNo. 1を維持するとともに、映像制作分野でシェアNo. 1を目指します。
- ・産業市場向けでは、ATC、船舶、鉄道、監視及びFA (Factory Automation) 市場を重点市場と位置づけ、ビジネスを展開します。
- ・アミューズメント市場向けでは、パチンコ遊技機の市場縮小に対し、開発効率を向上させる構造改革を行うとともに、当分野でのトップメーカーとしての地位を維持します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,522	7,221
受取手形及び売掛金	17,502	17,138
有価証券	12,297	13,796
商品及び製品	8,572	8,803
仕掛品	5,187	5,111
原材料及び貯蔵品	11,246	9,996
繰延税金資産	1,716	1,791
その他	500	1,038
貸倒引当金	△118	△124
流動資産合計	63,428	64,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,541	14,312
減価償却累計額	△7,866	△8,131
建物及び構築物（純額）	3,674	6,180
機械装置及び運搬具	3,943	4,122
減価償却累計額	△3,430	△3,207
機械装置及び運搬具（純額）	512	914
土地	2,824	2,824
その他	5,499	5,959
減価償却累計額	△4,527	△4,877
その他（純額）	971	1,081
有形固定資産合計	7,983	11,001
無形固定資産	2,050	1,714
投資その他の資産		
投資有価証券	32,281	26,528
繰延税金資産	266	237
その他	509	537
投資その他の資産合計	33,057	27,303
固定資産合計	43,091	40,019
資産合計	106,519	104,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,854	5,994
短期借入金	1,954	1,912
未払法人税等	620	830
賞与引当金	1,216	1,249
ソフトウェア受注損失引当金	36	-
製品保証引当金	1,872	1,842
その他	4,300	5,653
流動負債合計	15,855	17,482
固定負債		
繰延税金負債	6,921	4,931
役員退職慰労引当金	101	101
リサイクル費用引当金	1,066	993
退職給付に係る負債	2,984	2,988
その他	295	282
固定負債合計	11,370	9,298
負債合計	27,225	26,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	56,075	58,891
自己株式	△2,661	△2,661
株主資本合計	62,153	64,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,357	13,502
為替換算調整勘定	248	△126
退職給付に係る調整累計額	△465	△333
その他の包括利益累計額合計	17,140	13,042
純資産合計	79,293	78,011
負債純資産合計	106,519	104,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	72,576	74,878
売上原価	50,795	52,883
売上総利益	21,781	21,995
販売費及び一般管理費	17,309	16,914
営業利益	4,472	5,081
営業外収益		
受取利息	19	24
受取配当金	299	441
有価証券売却益	-	431
その他	57	53
営業外収益合計	376	951
営業外費用		
支払利息	0	1
売上割引	71	63
為替差損	69	263
その他	2	4
営業外費用合計	144	333
経常利益	4,704	5,698
特別損失		
減損損失	-	59
特別損失合計	-	59
税金等調整前当期純利益	4,704	5,639
法人税、住民税及び事業税	1,121	1,426
法人税等調整額	261	10
法人税等合計	1,383	1,437
当期純利益	3,321	4,202
親会社株主に帰属する当期純利益	3,321	4,202

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,321	4,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,195	△3,855
為替換算調整勘定	95	△374
退職給付に係る調整額	△230	131
その他の包括利益合計	8,061	△4,098
包括利益	11,382	103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,382	103
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	54,043	△2,661	60,121
会計方針の変更による 累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,425	4,313	54,032	△2,661	60,110
当期変動額					
剰余金の配当			△1,279		△1,279
親会社株主に帰属する当期 純利益			3,321		3,321
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,042	△0	2,042
当期末残高	4,425	4,313	56,075	△2,661	62,153

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,162	153	△235	9,079	69,201
会計方針の変更による 累積的影響額					△11
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,162	153	△235	9,079	69,190
当期変動額					
剰余金の配当					△1,279
親会社株主に帰属する当期 純利益					3,321
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	8,195	95	△230	8,061	8,061
当期変動額合計	8,195	95	△230	8,061	10,103
当期末残高	17,357	248	△465	17,140	79,293

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	56,075	△2,661	62,153
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,425	4,313	56,075	△2,661	62,153
当期変動額					
剰余金の配当			△1,385		△1,385
親会社株主に帰属する当期 純利益			4,202		4,202
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,816	△0	2,816
当期末残高	4,425	4,313	58,891	△2,661	64,969

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,357	248	△465	17,140	79,293
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	17,357	248	△465	17,140	79,293
当期変動額					
剰余金の配当					△1,385
親会社株主に帰属する当期 純利益					4,202
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△3,855	△374	131	△4,098	△4,098
当期変動額合計	△3,855	△374	131	△4,098	△1,282
当期末残高	13,502	△126	△333	13,042	78,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,704	5,639
減価償却費	1,802	1,847
減損損失	-	59
のれん償却額	214	205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	176	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△30
ソフトウェア受注損失引当金の増減額 (△は減少)	36	△36
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	287	△9
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	△74	△72
受取利息及び受取配当金	△319	△465
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	△40	94
有価証券売却損益 (△は益)	-	△431
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,716	424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	127	782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,208	152
その他	481	△768
小計	3,452	7,571
利息及び配当金の受取額	319	465
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△2,325	△1,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445	6,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有価証券の取得による支出	△500	△300
有価証券の売却及び償還による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	△1,129	△2,732
その他の固定資産の取得による支出	△254	△464
投資有価証券の取得による支出	△1,870	△1,659
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	1,944
貸付けによる支出	-	△36
貸付金の回収による収入	12	20
その他	5	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,426	△3,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,204	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,281	△1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	923	△1,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,057	2,198
現金及び現金同等物の期首残高	19,080	18,022
現金及び現金同等物の期末残高	18,022	20,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 16社
 EIZOエムエス(株)
 アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)
 EIZOサポートネットワーク(株)
 EIZOエンジニアリング(株)
 EIZOエージェンシー(株)
 EIZOメディカルソリューションズ(株) ※1
 EIZO GmbH
 EIZO Technologies GmbH
 EIZO Rugged Solutions Inc. ※2
 艺卓显像技术(苏州)有限公司
 EIZO Inc.
 EIZO Nordic AB
 EIZO AG
 EIZO Limited
 EIZO Europe GmbH
 EIZO Austria GmbH

※1. EIZOメディカルソリューションズ(株)は、当連結会計年度においてイメーション(株)よりメディカル市場向けシステムインテグレーション事業を買収し、新たに連結の範囲に含めております。

※2. EIZO Rugged Solutions Inc. は、平成28年4月1日付で、Tech Source, Inc. から社名変更しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、艺卓显像技术(苏州)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、原材料については主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	7～10年
その他(工具器具備品)	2～6年

- ロ 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェア
 - 社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。
 - その他の無形固定資産
 - 定額法（主な耐用年数は7年）を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
 - 当社役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。
 - なお、平成16年6月22日開催の当社第37回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を当社の各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。
 - ニ 製品保証引当金
 - 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。
 - ホ リサイクル費用引当金
 - リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作進行基準（ソフトウェア制作の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
 - ロ それ以外のソフトウェア制作
 - 完成基準を採用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんについては10年間の定額法により償却を行っております。
 - なお、重要性のないのれんは取得時に一括して償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - イ 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ロ 連結納税制度の適用
 - 連結納税制度を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計関係及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成28年6月24日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（EDINET）でご覧いただくことができます。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

【関連情報】

当連結会計年度より、従来は「コンピュータ用モニター」としておりました名称を「映像表示システム」に変更するとともに、「その他」に区分しておりましたグラフィックスボード、品質管理ソフトウェアや各種周辺機器等の売上高を「その他」から「映像表示システム」に含めて集計しております。前連結会計年度の「製品及びサービスごとの情報」につきましては、変更後の区分に組み替えて作成しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	映像表示システム	アミューズメント用モニター	その他	合計
外部顧客への売上高	48,576	15,127	8,872	72,576

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
40,478	25,261	4,112	2,724	72,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	22,130	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	映像表示システム	アミューズメント用モニター	その他	合計
外部顧客への売上高	54,626	15,279	4,973	74,878

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
40,457	25,928	5,115	3,377	74,878

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	18,960	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,719円08銭	3,658円95銭
1株当たり当期純利益金額	155円80銭	197円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,321	4,202
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,321	4,202
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,320	21,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

販売の状況

品目	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
映像表示システム	48,576	67.0	54,626	73.0	6,049
アミューズメント用モニター	15,127	20.8	15,279	20.4	151
その他	8,872	12.2	4,973	6.6	△3,899
合計	72,576	100.0	74,878	100.0	2,302

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 当連結会計年度より、従来は「コンピュータ用モニター」としておりました名称を「映像表示システム」に変更するとともに、「その他」に区分しておりましたグラフィックスボード、品質管理ソフトウェアや各種周辺機器等の売上高を「その他」から「映像表示システム」に含めて集計しております。前期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて比較しております。